



平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月29日

上場会社名 中央電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榎原 道治 (TEL) 03 (3514) 0511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,184	47.5	239	—	228	—	92	—
22年3月期第1四半期	6,226	△53.4	△1,219	—	△1,266	—	△755	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.93	—
22年3月期第1四半期	△27.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期1四半期	37,460	25,183	67.2	797.65
22年3月期	33,880	25,294	74.7	801.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,183百万円 22年3月期 25,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	62.7	500	—	500	—	250	—	7.92
通期	40,000	50.5	1,000	12.4	1,000	22.1	500	10.5	15.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	31,600,000株	22年3月期	31,600,000株
23年3月期1Q	27,824株	22年3月期	27,690株
23年3月期1Q	31,572,261株	22年3月期1Q	27,573,526株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は回復してきており、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前年同期に比べ大幅な増加となりました。販売価格については、急落した国際市況は緩やかに回復してきたものの、当第1四半期の販売価格は前年同期レベルには戻っておりません。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は国際的な需給状況を反映して価格が上がっており、またコークス、電力も価格が上昇しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,629百万円、営業利益は220百万円となりました。

(機能材料事業)

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、ハイブリッド車の増加に伴い、販売数量は前年同期に比べ増加しました。マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材料用の高純度硫酸マンガンは、旺盛な需要はあるものの、価格競争が厳しく販売価格は前年同期に比べ下落しました。

また、昨年12月に住友金属工業株式会社から事業承継した磁石用合金材料は堅調な販売を継続しております。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大きく上昇しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,453百万円、営業利益12百万円となりました。

(その他事業)

土木建築関連事業は、厳しい事業環境が続いており、売上高は139百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、預け金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ35億8千万円増加し、374億6千万円となりました。

負債につきましては、原材料及び商品の購入価格上昇等による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ36億9千1百万円増加し、122億7千7百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期の純利益による増加と配当による減少により、ほぼ前連結会計年度末並みとなりました。

当第1四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により29億6千万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で6千2百万円、配当金の支払等の財務活動で1億5千9百万円使用した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億3千8百万円増加し、77億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産は堅調であり、当社のマンガン系合金鉄の販売も堅調に推移するものと予想しておりますが、販売価格の指標となる国際市況の動向には不透明感があります。

また、合金鉄の原料のマンガン鉱石及び機能材料の原料のレアアース等の原材料価格は、世界的な需給状況の影響を大きく受けるため、その動向も不透明であります。

以上により、本年第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	190億円	400億円
連結営業利益	5億円	10億円
連結経常利益	5億円	10億円
連結当期純利益	2億5千万円	5億円

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は387千円、税金等調整前四半期純利益は50,963千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,952千円であります。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は5,889千円であります。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,610	901,010
預け金	6,856,646	4,120,140
受取手形及び売掛金	6,531,675	5,991,664
商品及び製品	3,863,963	3,592,185
仕掛品	217,932	365,064
原材料及び貯蔵品	7,520,431	7,402,088
その他	324,632	642,663
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	26,217,854	23,014,777
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,177,346	3,778,393
その他(純額)	4,232,231	4,222,331
有形固定資産合計	8,409,578	8,000,725
無形固定資産		
のれん	475,991	502,592
その他	64,185	70,366
無形固定資産合計	540,177	572,958
投資その他の資産		
その他	2,296,354	2,299,731
貸倒引当金	△3,300	△7,804
投資その他の資産合計	2,293,054	2,291,927
固定資産合計	11,242,809	10,865,610
資産合計	37,460,664	33,880,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,057	4,274,357
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	14,870	33,606
その他	1,287,140	696,265
流動負債合計	10,118,068	6,704,229
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,800,000
資産除去債務	54,952	—
その他	304,192	81,484
固定負債合計	2,159,145	1,881,484
負債合計	12,277,213	8,585,713

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,422	16,284,641
自己株式	△22,312	△22,226
株主資本合計	25,078,863	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,587	150,507
評価・換算差額等合計	104,587	150,507
純資産合計	25,183,450	25,294,675
負債純資産合計	37,460,664	33,880,388

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,226,287	9,184,546
売上原価	7,022,448	8,320,235
売上総利益又は売上総損失(△)	△796,160	864,311
販売費及び一般管理費	423,489	624,942
営業利益又は営業損失(△)	△1,219,650	239,368
営業外収益		
受取利息	4,370	3,796
受取配当金	6,225	6,491
その他	4,006	7,458
営業外収益合計	14,602	17,746
営業外費用		
支払利息	14,693	13,441
減価償却費	40,010	6,339
債権売却損	—	5,785
その他	6,633	3,266
営業外費用合計	61,337	28,832
経常利益又は経常損失(△)	△1,266,384	228,281
特別利益		
投資有価証券売却益	759	—
貸倒引当金戻入額	924	4,604
その他	—	478
特別利益合計	1,683	5,083
特別損失		
固定資産除却損	402	7,577
リース解約損	—	5,793
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
その他	—	100
特別損失合計	402	64,046
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,265,104	169,317
法人税、住民税及び事業税	8,550	9,740
法人税等調整額	△518,108	66,935
法人税等合計	△509,557	76,675
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△755,547	92,642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,265,104	169,317
減価償却費	341,701	384,928
のれん償却額	—	26,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△924	△4,504
前払年金費用の増減額(△は増加)	28,182	7,255
受取利息及び受取配当金	△10,596	△10,287
支払利息	14,693	13,441
固定資産除却損	402	7,577
売上債権の増減額(△は増加)	4,686,706	△540,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	973,614	△242,989
未収入金の増減額(△は増加)	45,999	△8,029
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	45,227
前払費用の増減額(△は増加)	6,260	△8,946
前渡金の増減額(△は増加)	—	57,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,687,522	2,841,700
前受金の増減額(△は減少)	33,924	21,658
未払費用の増減額(△は減少)	160,284	198,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,626	△24,359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,575
その他	△45,380	△8,341
小計	2,240,615	2,976,839
利息及び配当金の受取額	10,612	10,287
利息の支払額	△11,141	△10,191
法人税等の支払額	△3,890,214	△16,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,650,128	2,960,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,199,817	△172,155
長期貸付けによる支出	△10,000	△987
長期貸付金の回収による収入	562	4,576
その他	2,073	105,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,181	△62,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△554,023	△159,091
その他	△225	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,248	△159,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,411,559	2,738,106
現金及び現金同等物の期首残高	8,466,740	5,021,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055,181	7,759,257

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,521,820	589,114	115,351	6,226,287	—	6,226,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	50,083	50,083	(50,083)	—
計	5,521,820	589,114	165,435	6,276,371	(50,083)	6,226,287
営業損失	△1,163,640	△56,659	△136	△1,220,435	785	△1,219,650

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金材料等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,629,589	2,453,947	9,083,536	101,009	9,184,546	—	9,184,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	38,118	38,118	△38,118	—
計	6,629,589	2,453,947	9,083,536	139,127	9,222,664	△38,118	9,184,546
セグメント利益 (営業利益)	220,477	12,927	233,404	5,004	238,409	959	239,368

(注) セグメント利益の調整額959千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益560千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。